概　　況

概　　要

平成１７年末の鉱業全体の事業所数は、493事業所（前年末比▲4.5%減）、従業者数は、9677人（同▲3.7%減）、産出額（生産金額＋その他の収入額、以下、同じ）は、2975億円（同10.4%増）、投入額は1545億円（同1.0%増）、付加価値額は、1429億円（同22.8%増）であった（第１表）。

第1表　鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数	前年末比（%）	従業者数（人）	前年末比（%）	産出額（億円）	前年比（%）	投入額（億円）	前年比（%）	付加価値額（注）（億円）	前年比（%）	付加価値率（注）（%）	前年差（増減）
平成12年	589	▲ 7.8	14,099	▲ 5.5	3,173	▲ 5.3	1,848	▲ 2.9	1,325	▲ 8.4	41.8	▲ 1.4
13	575	▲ 2.4	12,422	▲ 11.9	3,049	▲ 3.9	1,749	▲ 5.4	1,300	▲ 1.9	42.6	0.8
14	554	▲ 3.7	10,986	▲ 11.6	2,784	▲ 8.7	1,525	▲ 12.8	1,258	▲ 3.2	45.2	2.6
15	528	▲ 4.7	10,218	▲ 7.0	2,762	▲ 0.8	1,492	▲ 2.2	1,270	1.0	46.0	0.8
16	516	▲ 2.3	10,048	▲ 1.7	2,695	▲ 2.4	1,531	2.6	1,164	▲ 8.4	43.2	▲ 2.8
17	493	▲ 4.5	9,677	▲ 3.7	2,975	10.4	1,545	1.0	1,429	22.8	48.1	4.9

（注）付加価値額　＝　産出額　－　投入額
付加価値率　＝　付加価値額　／　産出額

１．事業所数

平成１７年末の鉱業全体の事業所数は、493事業所と前年末に比べ▲4.5%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が434事業所、原油・天然ガス鉱業が41事業所、石炭・亜炭鉱業が9事業所、金属鉱業が9事業所であった。

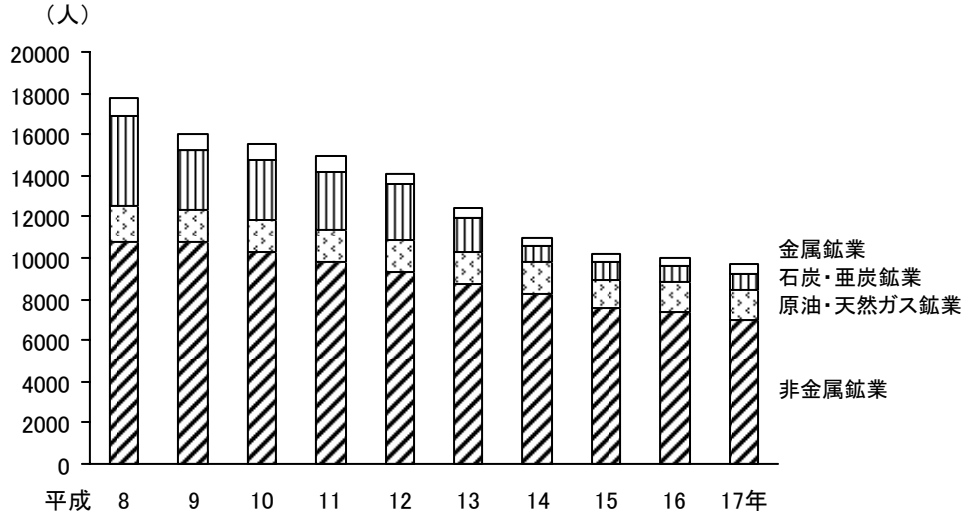
２．従業者数

平成１７年末の鉱業の従業者数は、9677人、前年末比▲3.7%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は7038人（前年末比▲4.2%減）、原油・天然ガス鉱業は1433人（同▲1.3%減）、石炭・亜炭鉱業は752人(同▲4.2%減）、金属鉱業は454人（同▲1.5%減）といずれも前年末に比べ減少となっている（第１図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は7752人（同▲4.0%減）、臨時・請負従業者数は1925人（同▲2.5%減）でいずれも減少となっている。

第１図　業種別従業者数の推移

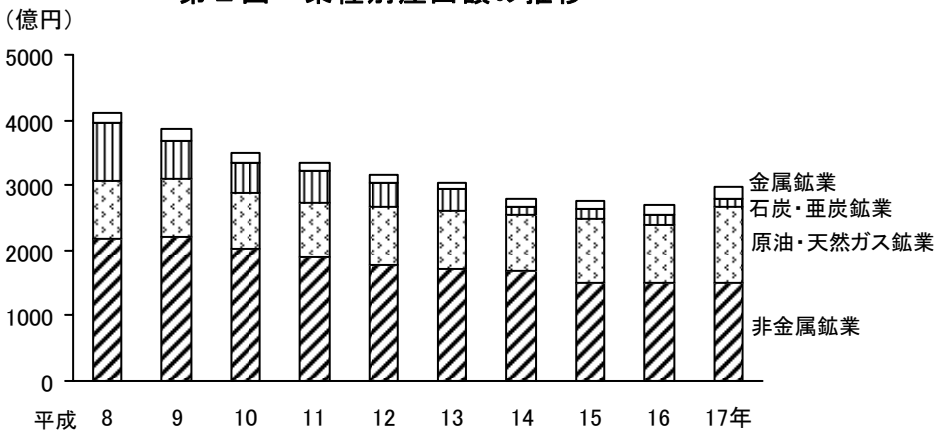


３．産出額

平成１７年の鉱業の産出額は、2975億円で前年比10.4%の増加となった。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業は1173億円(同30.2%増)、金属鉱業は194億円(同18.4%増)といずれも増加になった。一方、非金属鉱業が1492億円（前年比▲0.4%減）、石炭・亜炭鉱業が116億円（同▲11.9%減）とそれぞれ減少となった（第２図）。

第２図　業種別産出額の推移

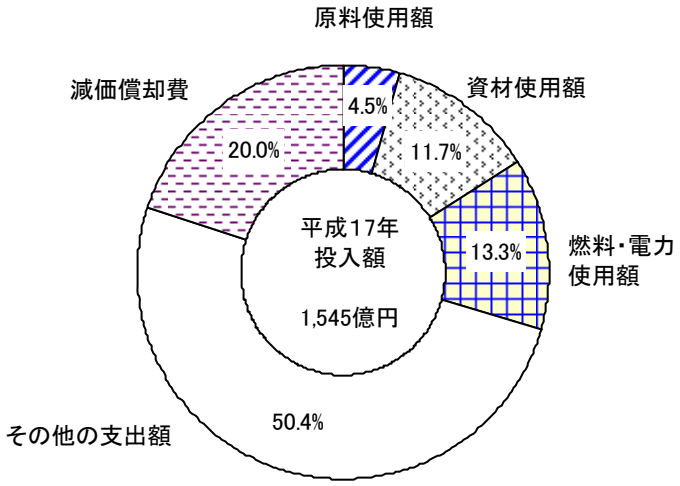


４．投入額

平成１７年の鉱業の投入額は、1545億円、前年比1.0%の増加となった。

内訳をみると、資材使用額が181億円（構成比11.7%）、燃料・電力使用額が206億円（同13.3%）、その他の支出額が779億円（同50.4%）、原料使用額が70億円（同4.5%）、減価償却費が309億円（同20.0%）となっている（第３図）。

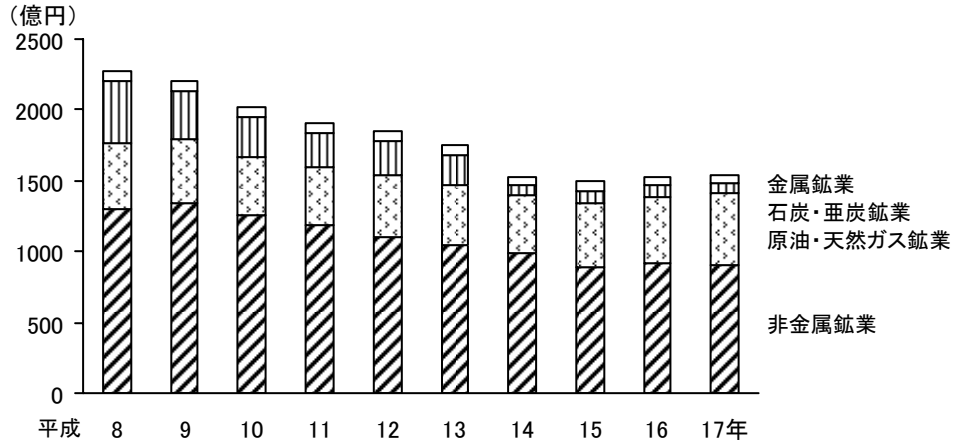
第3図　投入額の構成比(%)



（注）その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、非金属鉱業は原料使用額、その他の支出額等の減少により897億円、前年比▲2.4%減、石炭・亜炭鉱業はその他の支出額、燃料・電力使用額等の減少により69億円、同▲12.8%減、金属鉱業は資材使用額等の減少により６１億円、同▲1.7%の減少となっているが、原油・天然ガス鉱業は資材使用額、その他の支出額等の増加により518億円、同10.2%の増加となった（第４図）。

第４図　業種別投入額の推移

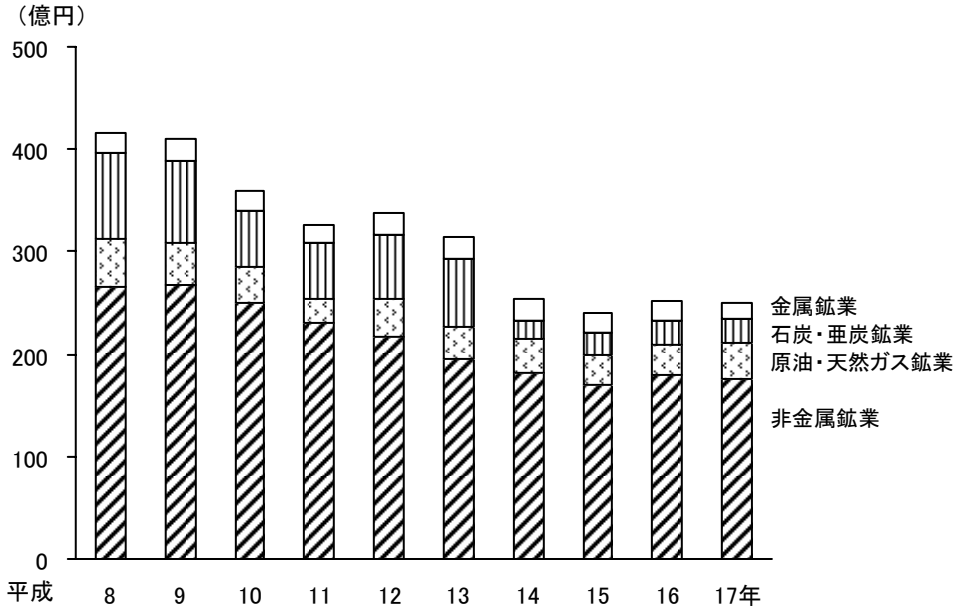


（１）原料・資材使用額

平成１７年の原料・資材使用額は、251億円、前年比▲0.3%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業は175億円（前年比▲3.2%減）、金属鉱業は16億円（同▲15.8%減）とそれぞれ減少となったが、原油・天然ガス鉱業は36億円（同25.2%増）、石炭・亜炭鉱業は25億円（同2.7%増）とそれぞれ増加となっている（第５図）。

第５図　原料・資材使用額の推移



（２）燃料・電力使用額

平成１７年の燃料・電力使用額は、206億円、前年比7.8%の増加となった。

業種別にみると、非金属鉱業は150億円（前年比8.5%増）、原油・天然ガス鉱業は39億円（同11.6%増）といずれも増加になっているが、石炭・亜炭鉱業は9億円（同▲7.8%減）、金属鉱業は8億円（同▲1.8%減）といずれも減少となっている。

５．付加価値額

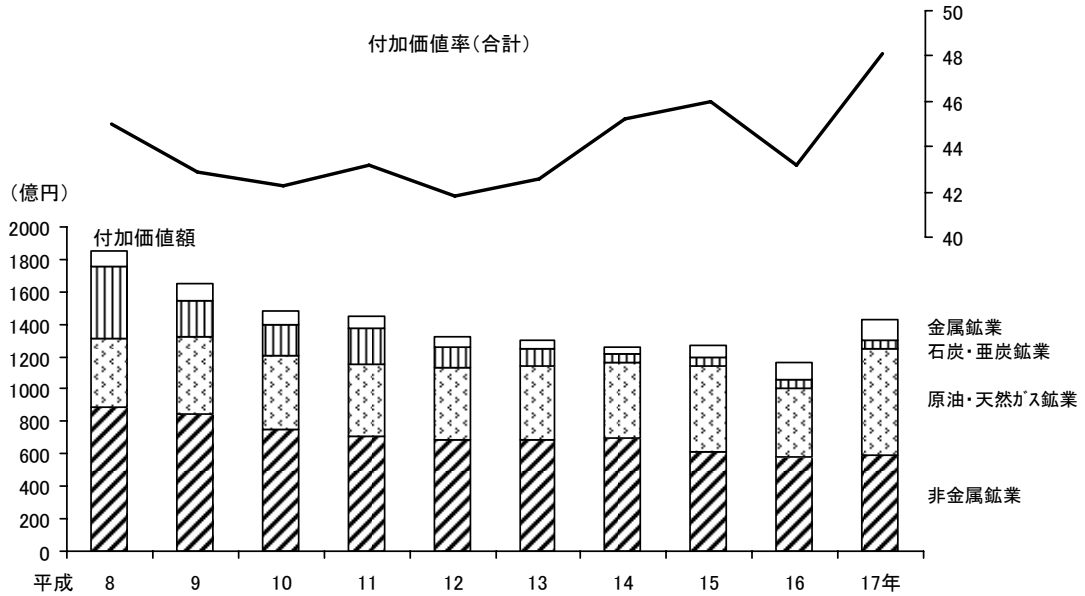
平成１７年の鉱業の付加価値額[注1]は、1429億円、前年比22.8%の増加となった。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業が655億円（前年比52.0%増）、非金属鉱業は595億円（同2.7%増）及び金属鉱業は132億円（同30.7%、３年連続の増）とそれぞれ増加となったが、石炭・亜炭鉱業は47億円（同▲10.4%減）と減少となっている（第６図）。

平成１７年の付加価値率[注2]は、鉱業全体では48.1%、前年に比べ4.9ポイントの上昇となった（第６図）。

業種別にみると、非金属鉱業（付加価値率39.9%、前年差1.2ポイント上昇）、原油・天然ガス鉱業(同55.8%、同8.0ポイント上昇)、石炭・亜炭鉱業（同40.6%、同0.7ポイント上昇）、金属鉱業（同68.3%、同6.5ポイント上昇）といずれも付加価値率が上昇となった。

第6図　付加価値率と業種別付加価値額



６．現金給与総額

平成１７年の鉱業の現金給与総額は495億円であり、前年比▲2.0%の減少となった。

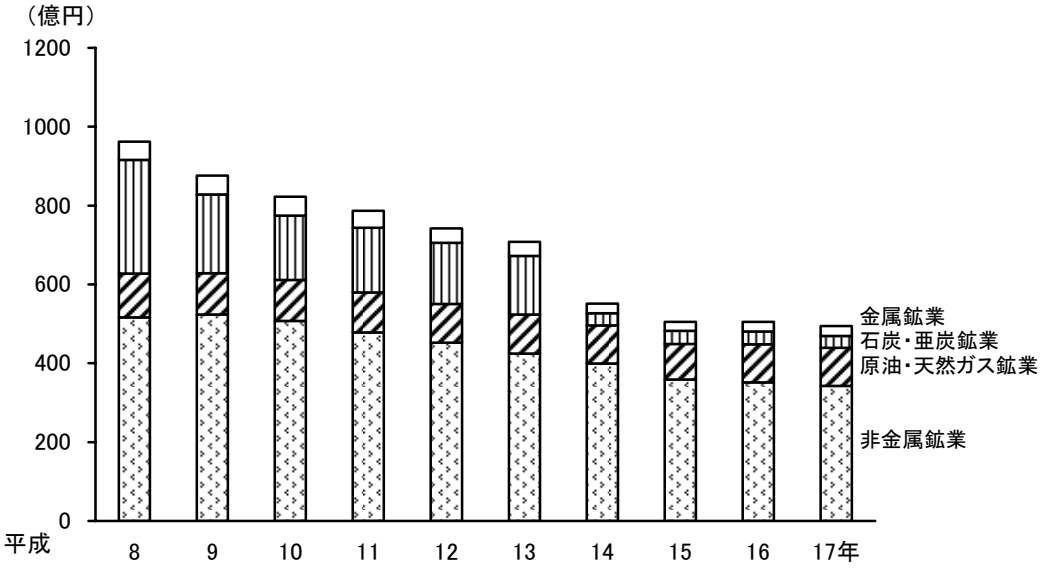
業種別にみると、非金属鉱業は342億円（前年比▲2.6%減）、石炭・亜炭鉱業は30億円（同▲6.7%減）といずれも減少となったが、原油・天然ガス鉱業は97億円（同0.6%増）、

注1 付加価値額＝産出額(生産額＋その他の収入額)－投入額(原料使用額＋資材使用額＋燃料・電力使用額＋その他の支出額＋減価償却費)

注2 付加価値率＝付加価値額／産出額

金属鉱業は25億円（同1.9%増）といずれも増加となっている（第７図）。

第７図　業種別現金給与総額の推移



従業者１人当たりの現金給与総額は、511万円で前年比1.7%の増加であった。

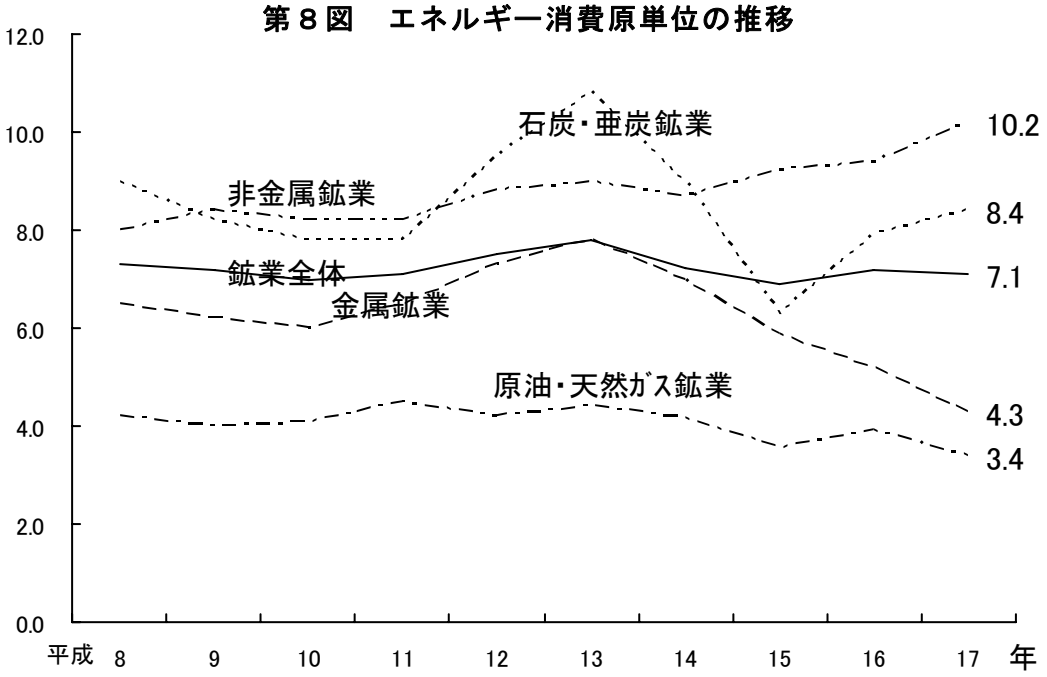
業種別にみると、非金属鉱業（486万円、前年比1.7%増）、原油・天然ガス鉱業（679万円、同1.9%増）及び金属鉱業（552万円、同3.5%増）はいずれも増加となったが、石炭・亜炭鉱業（397万円、同▲2.6%減）は減少となっている。

７．エネルギー消費原単位

平成１７年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産金額）は7.1、前年に比べ、▲0.1ポイントの低下であった。

業種別にみると、非金属鉱業は10.2（前年差0.8ポイント上昇）、石炭・亜炭鉱業は8.4（同0.5ポイント上昇）とそれぞれ消費原単位が上昇となったが、原油・天然ガス鉱業は3.4（同▲0.5ポイント低下）、金属鉱業は4.3（同▲0.9ポイント低下）はそれぞれ低下となった（第８図）。

第８図　エネルギー消費原単位の推移



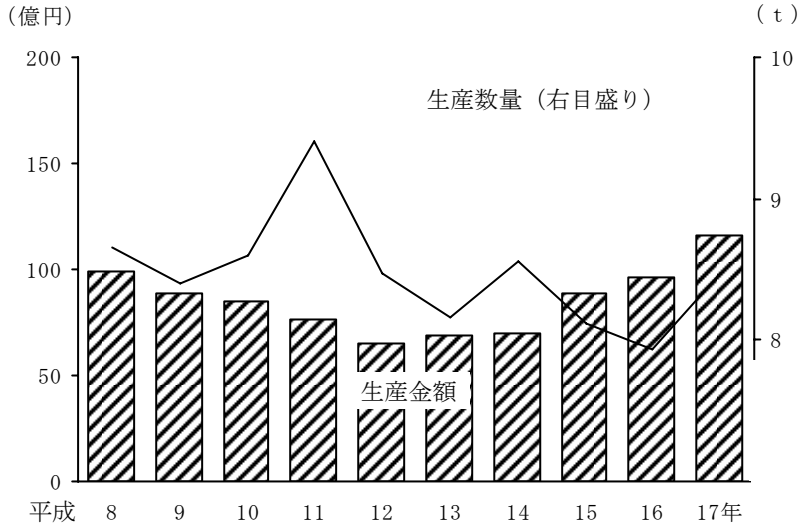
８．品目別

（１）金属鉱物

平成１７年の金属鉱物[注]の生産金額は、192億円で前年比18.6%の増加であった。

品目別にみると、金鉱は、生産金額が116億円（前年比21.3%増）と増加し、生産数量は8473kg（同6.8%増）と増加となっている（第９図）。銀鉱は、生産金額が11億円（同▲26.7%減）、生産数量が57t（同▲33.8%減）と金額、数量ともに減少となっている。

第９図　金鉱の生産数量及び生産金額

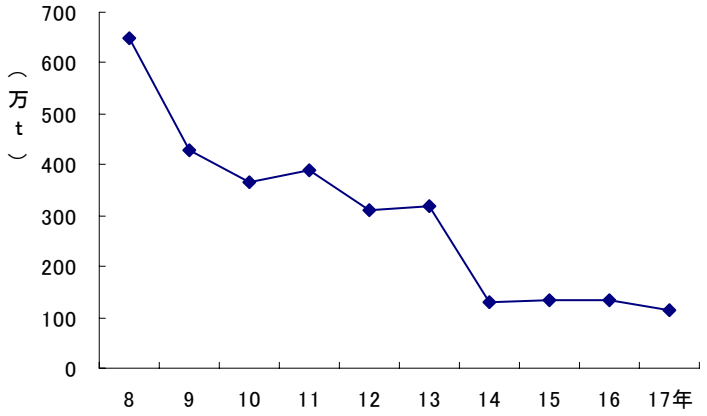


（２）石炭・亜炭

平成１７年の石炭・亜炭の生産金額は、109億円で前年比▲13.4%の減少であった。

このうち石炭は、生産数量が115万ｔ（同▲14.4%減）と減少（第１０図）になっている。

第１０図　石炭の生産数量

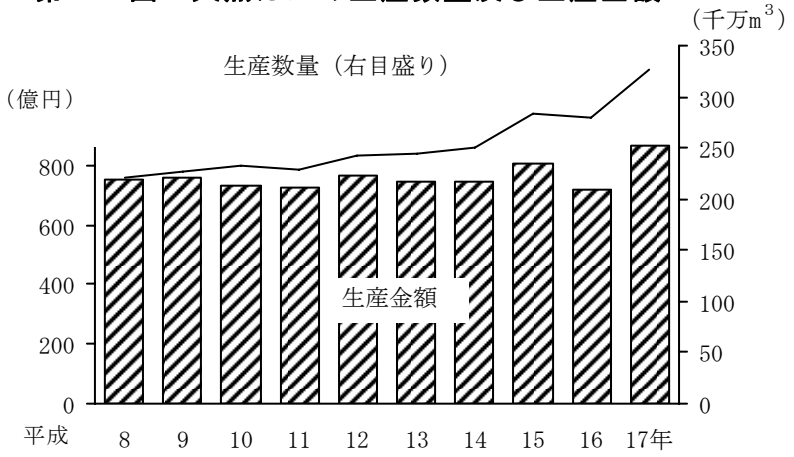


（３）原油・天然ガス

平成１７年の原油･天然ガスの生産金額は､1158億円で前年比30.4%の増加であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が868億円（前年比20.5%増）、生産数量が32億6259万ｍ^3（同16.8%増）と金額、数量ともに増加となっている（第１１図）。原油は、生産金額が290億円（同72.5%増）、生産数量が91万kl（同6.5%増）と金額、数量ともに増加となった。

第１１図　天然ガスの生産数量及び生産金額



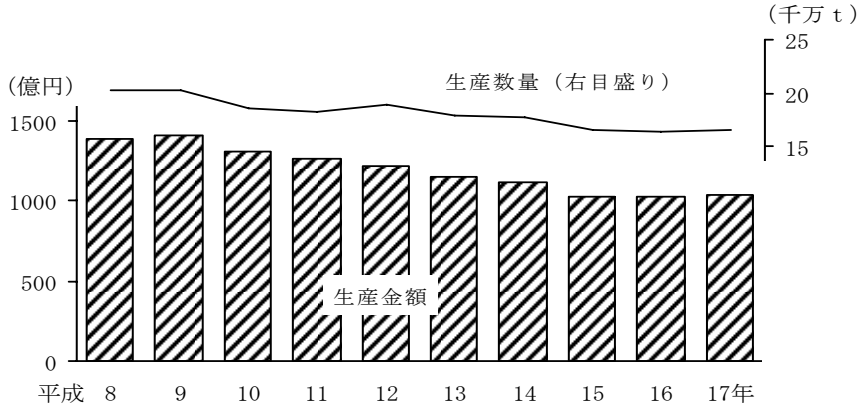
注　金属鉱物はいずれも精含量ベース。

（４）非金属鉱物

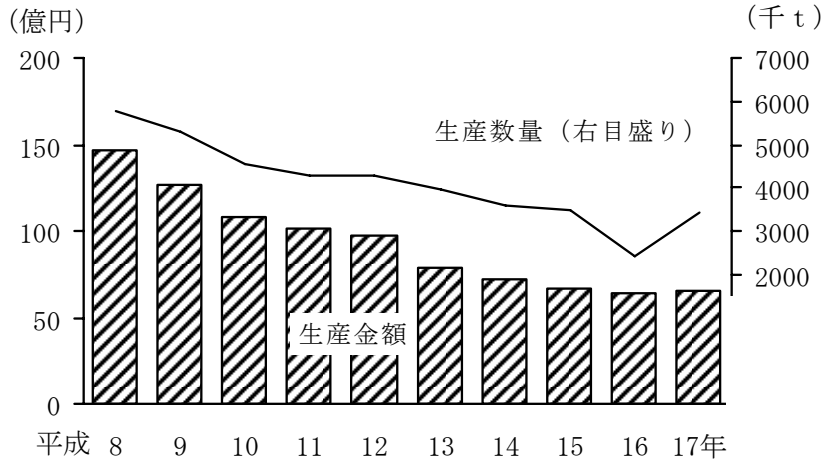
平成１７年の非金属鉱物の生産金額は、1461億円で前年比増減0.0％の横ばいであった。

品目別にみると、石灰石（粗鉱＋精鉱）は、生産金額が1036億円（前年比1.3%増）、生産数量が1億6582万ｔ（同1.3%増）（第１２図）、天然けい砂（粗鉱＋精鉱）は、生産金額が65億円（同２.7%増）、生産数量が342万ｔ（同40.7%増）（第１３図）とそれぞれ金額、数量ともに増加となっている。粘土（木節・頁岩、蛙目粘土の粗鉱＋精鉱）は、生産金額が24億円（同▲8.7%減）、生産数量が58万ｔ（同▲10.3%減）と金額、数量ともに減少となっている。

第１２図　石灰石の生産数量及び生産金額



第１３図　天然けい砂の生産数量及び生産金額



９．地域別

（１）経済産業局別の事業所数および従業者数

平成１７年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が110事業所（前年差▲4事業所減）と最も多く、次いで関東95事業所（同▲4事業所減）、中国67事業所（同▲5事業所減）、東北55事業所（同▲3事業所減）、九州54事業所（同▲2事業所減）、沖縄36事業所（同▲4事業所減）等の順となっている（第２表）。

平成１７年末の鉱業の経済産業局別従業者数は、関東が2577人（1事業所当たり従業者数27.1人）、九州1534人（同28.4人）、北海道1274人（同42.5人）、東北1060人（同19.3人）、中部1030人（同9.4人）、中国1009人（同15.1人）等の順となっている（第２表）。

第２表　経済産業局別主要項目の推移

		事業所数				年末従業者数（人）				産出額（億円）			
		16年	17年	前年比(%)	構成比(%)	16年	17年	前年比(%)	構成比(%)	16年	17年	前年比(%)	構成比(%)
全国計		516	493	▲ 4.5	100.0	10,048	9,677	▲ 3.7	100.0	2,695	2,975	10.4	100.0
経済産業局	北海道	32	30	▲ 6.3	6.1	1,297	1,274	▲ 1.8	13.2	335	429	28.3	14.4
	東北	58	55	▲ 5.2	11.2	1,072	1,060	▲ 1.1	11.0	282	303	7.6	10.2
	関東	99	95	▲ 4.0	19.3	2,664	2,577	▲ 3.3	26.6	1,050	1,184	12.7	39.8
	中部	114	110	▲ 3.5	22.3	1,140	1,030	▲ 9.6	10.6	220	205	▲ 6.9	6.9
	近畿	25	26	4.0	5.3	264	286	8.3	3.0	51	51	0.9	1.7
	中国	72	67	▲ 6.9	13.6	1,022	1,009	▲ 1.3	10.4	177	178	0.5	6.0
	四国	20	20	0.0	4.1	499	450	▲ 9.8	4.7	138	145	4.8	4.9
	九州	56	54	▲ 3.6	11.0	1,550	1,534	▲ 1.0	15.9	358	404	13.0	13.6
	沖縄	40	36	▲ 10.0	7.3	540	457	▲ 15.4	4.7	84	75	▲ 10.8	2.5

		投入額（億円）				付加価値額（億円）			
		16年	17年	前年比(%)	構成比(%)	16年	17年	前年比(%)	構成比(%)
全国計		1,531	1,545	1.0	100.0	1,164	1,429	22.8	100.0
経済産業局	北海道	211	209	▲ 1.1	13.5	124	221	78.4	15.5
	東北	155	153	▲ 1.9	9.9	127	151	19.1	10.5
	関東	544	572	5.1	37.0	506	612	20.9	42.8
	中部	136	126	▲ 7.7	8.1	84	79	▲ 5.6	5.5
	近畿	27	30	12.7	1.9	24	21	▲ 12.2	1.5
	中国	104	109	5.4	7.1	74	69	▲ 6.4	4.8
	四国	121	100	▲ 17.0	6.5	17	45	155.8	3.1
	九州	199	213	7.0	13.8	159	191	20.5	13.4
	沖縄	33	33	0.0	2.2	50	41	▲ 17.9	2.9

（２）産出額

①　経済産業局別産出額

平成１７年の鉱業の経済産業局別産出額は、関東は1184億円、前年比12.7％増、北海道は原油・天然ガス鉱業等の増加から429億円、同28.3%増、九州は金属鉱業及び非金属鉱業の増加により404億円、同13.0%増、東北は原油・天然ガス鉱業の増加により303億

円、同7.6%増、四国は非金属鉱業の増加により145億円、同4.8%増とそれぞれ増加となっている。また、中国（178億円、同0.5%増）、近畿（51億円、同0.9%増）もそれぞれ増加となった。一方、中部は非金属鉱業の減少により205億円、同▲6.9%減、沖縄は非金属鉱業の減少により75億円、同▲10.8%減とそれぞれ減少となった（第２表）。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比39.8%と最も大きく、前年に比べ0.8ポイントの拡大となっており、北海道（構成比14.4%、前年差2.0ポイントの拡大）、九州（同13.6%、同0.3ポイントの拡大）も僅かではあるが割合を拡大させている。一方、東北（構成比10.2%、前年差▲0.3ポイントの縮小）、中部（同6.9%、同▲1.3ポイントの縮小）、中国、四国、沖縄もそれぞれ割合を縮小させている。

②　都道府県別産出額

平成１７年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40都道府県であった。

県別の産出額をみると、第１位が新潟県で735億円（前年比22.6%増）、第２位が北海道で429億円（同28.3%増）、次いで、大分県（198億円、同13.1%増）、栃木県（156億円、同▲2.1%減）、高知県（132億円、同4.8%増）の順となっており、この上位５道県で産出額全体の55.5%と過半を占めている（第３表）。

第３表　都道府県別産出額

（単位:億円）

県　名	産出額	県　名	産出額
新潟	735	山形	28
北海道	429	茨城	23
大分	198	滋賀	22
栃木	156	東京	20
高知	132	島根	16
千葉	131	兵庫	16
鹿児島	119	広島	15
山口	92	静岡	14
愛知	89	長野	12
秋田	83	宮城	10
青森	80	福井	7
沖縄	75	京都	6
福岡	74	長崎	5
岐阜	68	熊本	4
福島	67	石川	4
埼玉	63	宮崎	3
岡山	55	富山	2
三重	43	佐賀	1
岩手	35		
群馬	30		
		合　計	2,975

（注）徳島及び愛媛は秘匿である。